

平成 18 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 6 月 1 4 日

会 社 名 スリープログループ株式会社
(旧 スリープロ株式会社)

上場取引所 東証マザーズ

コ ー ド 番 号 2 3 7 5
(URL <http://www.threepro.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏名 高野 研

問合わせ先責任者 役 職 名 財務経理部長 氏名 濱村 誠

TEL (03) 6832-3260

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度の有無 無

1. 平成 18 年 4 月中間期の業績 (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	1,872	23.7	△24	-	△27	-
17年4月中間期	1,513	25.6	23	△58.8	21	△60.1
17年10月期	3,104	19.2	△12	-	△9	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年4月中間期	△42	-	△2,599 37
17年4月中間期	11	△62.0	7 61
17年10月期	△61	-	△40 01

(注) ①期中平均株式数 (次頁注記参照)

18年4月中間期 16,198株 17年4月中間期 1,511,803株 17年10月期 1,554,270株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
18年4月中間期	0 00	-
17年4月中間期	0 00	-
17年10月期	0 00	10 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年4月中間期	2,400	1,178	49.1	72,498 35
17年4月中間期	2,074	1,182	57.0	769 35
17年10月期	2,324	1,230	52.9	760 28

(注) ①期末発行済株式

18年4月中間期 16,507株 17年4月中間期 1,562,400株 17年10月期 1,643,285株

②期末自己株式数 18年4月中間期 253株 17年4月中間期 25,300株 17年10月期 25,300株

2. 平成 18 年 10 月期の業績予想 (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	2,100	△12	△32	1,000 00	1,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △1,975円 55銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

平成 18 年 10 月期 中間決算短信（個別） 注記

1. 株式併合

平成 18 年 1 月 27 日開催の第 29 回定時株主総会決議に基づき、同年 4 月 29 日付で、当社発行済株式 100 株を 1 株に併合いたしました。

2. 期中平均株式数

平成 18 年 4 月中間期の期中平均株式数につきましては、平成 17 年 11 月 1 日に株式併合があったものとみなして算出しております。

3. 1 株当たり情報

平成 16 年 11 月 1 日に株式併合が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報は、次のとおりです。

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間 (当期) 純利益	1 株当たり株主資本
平成 17 年 4 月中間期 〔株式併合後換算額〕	7 円 61 銭 〔761 円 34 銭〕	7 円 55 銭 〔755 円 15 銭〕	769 円 35 銭 〔76,935 円 85 銭〕
平成 17 年 10 月期 〔株式併合後換算額〕	△40 円 01 銭 〔△4,001 円 17 銭〕	1 株当たり当期純損失が 計上されているため記載 していません。	760 円 28 銭 〔76,028 円 37 銭〕
平成 18 年 4 月中間期	△2,599 円 37 銭	1 株当たり中間純損失が 計上されているため記載 していません。	72,498 円 35 銭

3. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年4月30日現在		当中間会計期間末 平成18年4月30日現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成17年10月31日現在	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		562,564		334,264		301,447	
2. 受取手形		—		—		401	
3. 売掛金		443,627		575,586		517,137	
4. たな卸資産		699		226		332	
5. その他		37,625		83,020		127,771	
貸倒引当金		△3,789		△5,546		△4,846	
流動資産合計		1,040,726	50.2	987,552	41.1	942,244	40.5
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1	10,823		18,914		8,969	
(2)無形固定資産		37,866		48,558		32,659	
(3)投資その他の資産							
1. 関係会社株式		797,850		1,173,781		1,167,943	
2. その他		188,674		176,939		174,113	
貸倒引当金		△1,057		△5,300		△1,057	
計		985,466		1,345,421		1,340,999	
固定資産合計		1,034,157	49.8	1,412,894	58.9	1,382,628	59.5
資産合計		2,074,883	100.0	2,400,446	100.0	2,324,872	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年4月30日現在		当中間会計期間末 平成18年4月30日現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成17年10月31日現在		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		16,169		18,570		20,583		
2. 短期借入金		—		150,000		105,000		
3. 1年内返済予定長期借入金		207,696		246,656		226,656		
4. 未払金		276,662		330,108		271,670		
5. 賞与引当金		3,908		—		—		
6. その他	※2	66,215		132,235		91,828		
流動負債合計		570,650	27.5	877,570	36.6	715,738	30.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金		321,126		344,470		377,243		
2. その他		525		—		1,762		
固定負債合計		321,651	15.5	344,470	14.4	379,005	16.3	
負債合計		892,302	43.0	1,222,040	50.9	1,094,744	47.1	
(資本の部)								
I 資本金		813,500	39.2	834,009	34.7	832,119	35.8	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		237,250		344,582		336,854		
資本剰余金合計		237,250	11.4	344,582	14.4	336,854	14.5	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		2,032		2,032		2,032		
2. 中間(当期)未処分利益		171,383		40,605		98,889		
利益剰余金合計		173,415	8.4	42,637	1.8	100,921	4.3	
IV その他有価証券評価差額金		1,084	0.1	△78	0.0	2,901	0.1	
V 自己株式		△42,669	△2.1	△42,743	△1.8	△42,669	△1.8	
資本合計		1,182,580	57.0	1,178,406	49.1	1,230,127	52.9	
負債資本合計		2,074,883	100.0	2,400,446	100.0	2,324,872	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日		当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,513,387	100.0	1,872,322	100.0	3,104,283	100.0
II 売上原価		1,057,160	69.9	1,358,562	72.6	2,192,785	70.6
売上総利益		456,226	30.1	513,759	27.4	911,497	29.4
III 販売費及び一般管理費		432,870	28.6	538,156	28.7	924,491	29.8
営業利益又は営業損失(△)		23,356	1.5	△24,396	△1.3	△12,993	△0.4
IV 営業外収益	※2	4,855	0.3	16,920	0.9	18,898	0.6
V 営業外費用	※3	6,854	0.4	20,439	1.1	15,804	0.5
経常利益又は経常損失(△)		21,357	1.4	△27,915	△1.5	△9,899	△0.3
VI 特別利益	※4	—	—	364	0.0	—	—
VII 特別損失	※5	—	—	7,907	0.4	39,999	1.3
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間(当期)純 損失(△)		21,357	1.4	△35,459	△1.9	△49,899	△1.6
法人税、住民税及び事業税		7,185		4,326		12,979	
法人税等追徴税額		—		—		5,967	
法人税等調整額		2,854	10,039	2,318	6,645	△7,670	11,277
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)		11,317	0.7	△42,104	△2.2	△61,176	△2.0
前期繰越利益		160,066		82,709		160,066	
中間(当期)未処分利益		171,383		40,605		98,889	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

*当中間連結会計期間における「中間連結キャッシュ・フロー計算書」は、中間連結財務諸表に記載しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によ る原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。 建 物 15年 工具器具備品 4年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェ アについては、社内にお ける利用可能期間(5年) に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当会計年度において、業績連動型賞与制度を導入し、従業員対象に支給することといたしました。よって、将来の賞与支給総額を未払金 (28,552千円) に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ——</p> <p>(2) ヘッジ手段 ——</p> <p>(3) ヘッジ対象 ——</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ——</p> <p>(2) ヘッジ手段 ——</p> <p>(3) ヘッジ対象 ——</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
	(4) ヘッジ方針 —— (5) ヘッジ有効性評価の方法 ——	(4) ヘッジ方針 金利リスクの低減並び に金融収支改善のため、 対象債務の範囲内でヘッ ジを行っております。 (5) ヘッジ有効性評価の方 法 特例処理によっている 金利スワップについて は、有効性の評価を省略 しております。	(4) ヘッジ方針 —— (5) ヘッジ有効性評価の方 法 ——
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のた めの基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税等 の会計処理は税抜方式によ っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当第1四半期会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,196千円を販売費及び一般管理費として処理しております。		法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、第29期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、売上原価が2,711千円、販売費及び一般管理費が2,428千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期損失が5,139千円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)	前事業年度 (平成17年10月31日現在)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,458千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 15,967千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 13,812千円
※2. 流動負債の「その他」には、仕入等に係る仮払消費税と売上等に係る仮受消費税とを相殺後の未払消費税等が含まれております。	※2. 同左	2. 同左
※3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 ㈱コアグループ 66,680千円 ㈱J P S S 65,850千円 計 132,530千円	※3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 ㈱コアグループ 33,360千円 ㈱J P S S 59,250千円 計 92,610千円	※3. 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 ㈱コアグループ 50,020千円 ㈱J P S S 37,550千円 計 87,570千円
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 100,000千円	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 500,000千円	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 350,000千円 借入実行残高 5,000千円 差引額 345,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,963千円 無形固定資産 5,932千円 計 7,896千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 2,155千円 無形固定資産 6,851千円 計 9,006千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 3,776千円 無形固定資産 8,642千円 計 12,419千円
※2. 営業外収益の主要な内訳 受取利息 105千円 投資有価証券売却益 4,061千円	※2. 営業外収益の主要な内訳 受取利息 471千円 投資有価証券売却益 13,799千円	※2. 営業外収益の主要な内訳 受取利息 336千円 受取配当金 12,544千円 投資有価証券売却益 5,219千円
※3. 営業外費用の主要な内訳 支払利息 4,976千円 新株発行費 794千円	※3. 営業外費用の主要な内訳 支払利息 6,407千円 投資有価証券売却損 13,744千円	※3. 営業外費用の主要な内訳 支払利息 11,435千円 新株発行費 794千円 支払補償金 1,914千円
※4. _____	※4. 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 364千円	※4. _____
※5. _____	※5. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 4,223千円 原状回復費用 2,930千円	※5. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 39,999千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日				当中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日				前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	12,248	4,082	8,165	建物	12,248	7,144	5,103	建物	12,248	5,613	6,634
工具器具備品	39,388	25,008	14,379	工具器具備品	37,832	21,001	16,831	工具器具備品	37,885	27,774	10,110
合計	51,637	29,091	22,545	合計	50,081	28,146	21,934	合計	50,133	33,388	16,745
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		10,881千円		1年内		8,881千円		1年内		9,342千円	
1年超		12,606千円		1年超		14,141千円		1年超		8,308千円	
合計		23,488千円		合計		23,023千円		合計		17,650千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		6,175千円		支払リース料		6,204千円		支払リース料		12,351千円	
減価償却費相当額		5,706千円		減価償却費相当額		5,707千円		減価償却費相当額		11,412千円	
支払利息相当額		529千円		支払利息相当額		477千円		支払利息相当額		962千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年4月30日)

前中間会計期間(平成17年4月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

当中間会計期間末(平成18年4月30日)

当中間会計期間(平成18年4月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

前事業年度末(平成17年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1株当たり純資産額 769円35銭 1株当たり中間純利益 7円61銭	1株当たり純資産額 72,498円35銭 1株当たり中間純利益 △2,599円37銭	1株当たり純資産額 760円28銭 1株当たり当期純利益 △40円01銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円55銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
中間(当期)純利益(千円)	11,317	△42,104	△61,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	11,317	△42,104	△61,176
期中平均株式数(株)	1,511,803	16,198	1,554,270
普通株式増加数(株)	12,174	—	—
(うち新株予約権)	(12,174)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	※第1回新株引受権 平成13年12月20日 臨時株主総会決議 株式の数 20,000株 ※第2回新株予約権 平成14年10月15日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 176個	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>
	<p>1. 重要な会社分割</p> <p>当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、持株会社制への移行を決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会において、会社分割の承認を受けております。1995年創業時の個人向け出張サポートという単一のサービスを提供する会社から、現在ではIT関連製品を中心として、販売から設置後のサポートまで一貫したサービスを提供する「ITビジネスのパートナーカンパニー」へと成長して参りました。持株会社体制への移行により、これまで提供して参りました「販売」「導入・設置・交換」「サポート・運用」の支援サービス毎にグループ各社の再編成をすすめる、従来サービスの高付加価値化と機動的な販売体制の確立を図ります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、スリープログループ全体の更なる発展のため、当社の各支援サービスを分割し、当社の全支援サービスを新設するスリープロ株式会社へ承継することと致しました。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設するスリープロ株式会社(以下、「新設会社」という)に事業を承継させる分社型新設分割(物的分割)です。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成18年5月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>スリープロ株式会社は設立時に株式2,000株を発行し、その全株式を当社に割当て交付する。</p> <p>(5) スリープロ株式会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。</p> <p>① 新設会社は、分割期日における当社の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。</p>	<p>1. 重要な会社分割</p> <p>当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、持株会社制への移行を決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会において、会社分割の承認を受けております。1995年創業時の個人向け出張サポートという単一のサービスを提供する会社から、現在ではIT関連製品を中心として、販売から設置後のサポートまで一貫したサービスを提供する「ITビジネスのパートナーカンパニー」へと成長して参りました。持株会社体制への移行により、これまで提供して参りました「販売」「導入・設置・交換」「サポート・運用」の支援サービス毎にグループ各社の再編成をすすめる、従来サービスの高付加価値化と機動的な販売体制の確立を図ります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、スリープログループ全体の更なる発展のため、当社の各支援サービスを分割し、当社の全支援サービスを新設するスリープロ株式会社へ承継することと致しました。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設するスリープロ株式会社(以下、「新設会社」という)に事業を承継させる分社型新設分割(物的分割)です。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成18年5月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>スリープロ株式会社は設立時に株式2,000株を発行し、その全株式を当社に割当て交付する。</p> <p>(5) スリープロ株式会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。</p> <p>① 新設会社は、分割期日における当社の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。</p>

<p>前中間会計期間</p> <p>自 平成16年11月 1 日</p> <p>至 平成17年 4 月30日</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>自 平成17年11月 1 日</p> <p>至 平成18年 4 月30日</p>	<p>前事業年度</p> <p>自 平成16年11月 1 日</p> <p>至 平成17年10月31日</p>																																																																																
	<p>② 承継する雇用契約</p> <p>新設会社は、分割期日において本件営業に主として従事する当社の従業員(契約社員、パートタイマー等を含むが、分割期日において当社の従業員でないものを除く。以下同じ)と当社との間の雇用契約を承継する。ただし、本件営業に主として従事する当社の従業員のうち、年俸契約社員(以下「正社員」という)と当社との間の雇用契約は承継せず、当社は、当該正社員全員を新設会社に出向させる。出向に関する条件は、別途協議のうえ決定する。この場合、当該正社員が、「会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律」の定めるところにより、当社との雇用契約が新設会社に承継されないことにつき異議を申し出たときは、当該雇用契約は新設会社に承継される。</p> <p>なお、分割するスリープロ株式会社の経営成績、並びに資産及び負債の金額は次のとおりである。</p> <p>イ 経営成績(平成 17 年 10 月 31 日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>3,104 百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>△12 百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>△9 百万円</td></tr> </table> <p>ロ 資産及び負債の金額(平成 17 年 10 月 31 日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>854 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>41 百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>895 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>695 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>695 百万円</td></tr> </table> <p>(6) スリープロ株式会社の概要</p> <table border="0"> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 高野 研</td></tr> <tr><td>住所</td><td>東京都新宿区西新宿七丁目 21 番 3 号</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>100 百万円</td></tr> <tr><td>事業の内容</td><td>I T 関連サポートサービス事業</td></tr> <tr><td>業績</td><td>平成 18 年 10 月期</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>1,530 百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>60 百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>30 百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>1,030 百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>900 百万円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>130 百万円</td></tr> </table>	売上高	3,104 百万円	営業利益	△12 百万円	経常利益	△9 百万円	流動資産	854 百万円	固定資産	41 百万円	資産合計	895 百万円	流動負債	695 百万円	固定負債	0 百万円	負債合計	695 百万円	代表者	代表取締役 高野 研	住所	東京都新宿区西新宿七丁目 21 番 3 号	資本金	100 百万円	事業の内容	I T 関連サポートサービス事業	業績	平成 18 年 10 月期	売上高	1,530 百万円	経常利益	60 百万円	当期純利益	30 百万円	資産合計	1,030 百万円	負債合計	900 百万円	資本合計	130 百万円	<p>② 承継する雇用契約</p> <p>新設会社は、分割期日において本件営業に主として従事する当社の従業員(契約社員、パートタイマー等を含むが、分割期日において当社の従業員でないものを除く。以下同じ)と当社との間の雇用契約を承継する。ただし、本件営業に主として従事する当社の従業員のうち、年俸契約社員(以下「正社員」という)と当社との間の雇用契約は承継せず、当社は、当該正社員全員を新設会社に出向させる。出向に関する条件は、別途協議のうえ決定する。この場合、当該正社員が、「会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律」の定めるところにより、当社との雇用契約が新設会社に承継されないことにつき異議を申し出たときは、当該雇用契約は新設会社に承継される。</p> <p>なお、分割するスリープロ株式会社の経営成績、並びに資産及び負債の金額は次のとおりである。</p> <p>イ 経営成績(平成 17 年 10 月 31 日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>3,104 百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>△12 百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>△9 百万円</td></tr> </table> <p>ロ 資産及び負債の金額(平成 17 年 10 月 31 日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>854 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>41 百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>895 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>695 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>695 百万円</td></tr> </table> <p>(6) スリープロ株式会社の概要</p> <table border="0"> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 高野 研</td></tr> <tr><td>住所</td><td>東京都新宿区西新宿七丁目 21 番 3 号</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>100 百万円</td></tr> <tr><td>事業の内容</td><td>I T 関連サポートサービス事業</td></tr> <tr><td>業績</td><td>平成 18 年 10 月期</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>1,530 百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>60 百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>30 百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>1,030 百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>900 百万円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>130 百万円</td></tr> </table>	売上高	3,104 百万円	営業利益	△12 百万円	経常利益	△9 百万円	流動資産	854 百万円	固定資産	41 百万円	資産合計	895 百万円	流動負債	695 百万円	固定負債	0 百万円	負債合計	695 百万円	代表者	代表取締役 高野 研	住所	東京都新宿区西新宿七丁目 21 番 3 号	資本金	100 百万円	事業の内容	I T 関連サポートサービス事業	業績	平成 18 年 10 月期	売上高	1,530 百万円	経常利益	60 百万円	当期純利益	30 百万円	資産合計	1,030 百万円	負債合計	900 百万円	資本合計	130 百万円
売上高	3,104 百万円																																																																																	
営業利益	△12 百万円																																																																																	
経常利益	△9 百万円																																																																																	
流動資産	854 百万円																																																																																	
固定資産	41 百万円																																																																																	
資産合計	895 百万円																																																																																	
流動負債	695 百万円																																																																																	
固定負債	0 百万円																																																																																	
負債合計	695 百万円																																																																																	
代表者	代表取締役 高野 研																																																																																	
住所	東京都新宿区西新宿七丁目 21 番 3 号																																																																																	
資本金	100 百万円																																																																																	
事業の内容	I T 関連サポートサービス事業																																																																																	
業績	平成 18 年 10 月期																																																																																	
売上高	1,530 百万円																																																																																	
経常利益	60 百万円																																																																																	
当期純利益	30 百万円																																																																																	
資産合計	1,030 百万円																																																																																	
負債合計	900 百万円																																																																																	
資本合計	130 百万円																																																																																	
売上高	3,104 百万円																																																																																	
営業利益	△12 百万円																																																																																	
経常利益	△9 百万円																																																																																	
流動資産	854 百万円																																																																																	
固定資産	41 百万円																																																																																	
資産合計	895 百万円																																																																																	
流動負債	695 百万円																																																																																	
固定負債	0 百万円																																																																																	
負債合計	695 百万円																																																																																	
代表者	代表取締役 高野 研																																																																																	
住所	東京都新宿区西新宿七丁目 21 番 3 号																																																																																	
資本金	100 百万円																																																																																	
事業の内容	I T 関連サポートサービス事業																																																																																	
業績	平成 18 年 10 月期																																																																																	
売上高	1,530 百万円																																																																																	
経常利益	60 百万円																																																																																	
当期純利益	30 百万円																																																																																	
資産合計	1,030 百万円																																																																																	
負債合計	900 百万円																																																																																	
資本合計	130 百万円																																																																																	

<p>前中間会計期間 自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 4月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 4月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日</p>
	<p>2. 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークの株式取得(子会社の異動)</p> <p>平成 18 年 6 月 5 日開催の取締役会において、株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークの株式（発行済み株式数の 93.56%）を株式会社パソナより取得し子会社化することを決議し平成 18 年 6 月 28 日に株式譲渡契約を締結する予定であります。</p> <p>(1) 株式取得に至った経緯及び趣旨</p> <p>株式会社ホーム・コンピューティングネットワークは、平成 7 年に株式会社パソナと NTT 東日本が中心となって IT 学習支援事業を主として設立されました。</p> <p>設立当時は、個人向けに「パソナコンじゅく」「ホームコンじゅく」のブランドで展開するパソコン教室で、パーソナルユースやビジネスユースでのパソコンや周辺機器、ソフトウェア（ワード・エクセル等）等、IT 機器の操作方法について提供しておりました。</p> <p>しかし、昨今ではデジタルカメラの普及 やブロードバンド環境の整備がすすみ、個人のニーズが、単なるパソコン等の操作方法についての学習から、生活の中で IT を活用するということに変化したため、趣味趣向や資産運用等のために IT を活用し、生活を楽しく・豊かにする IT 学習コンテンツの企画・開発・提供に事業全体がシフトしております。</p> <p>主なコンテンツとしては、自分で撮影したデジタルカメラの画像を編集する「フォトアルバムの作成講座」、インターネットを楽しむための「ブログ講座」、資産運用のための「オンライントレード講座」など、IT 活用のための様々な講座を、主にアクティブシニア向けに提供しております。講座総数としては 326 講座になり、現在では IT 活用に関するコンテンツプロバイダーとしても事業を展開しております。</p> <p>また、利用者数としては、延べ 20 万人に対して様々な講座を提供しており、主な利用者としては 50 代後半から 60 代のアクティブシニア層が約 60%を占め、利用者全体の約 75%が女性であります。これにより、平成 8 年に設立された第 1 号教室を皮切りに、現在では業界最大規模の全国約 300 教室まで展開している教室そのものが、アクティブシニアの地域に密着したコミュニティ・スペースとして活用され、地域密着型のコミュニティビジネスに発展して おります。</p> <p>更に、団塊の世代をターゲットとしたパソコンを利用した脳の活性化を促すアンチエイジング教室「セレーノサルーン」を提供するなど、新規事業も積極的に展開しております。</p> <p>今後団塊の世代の定年問題に併せてますます拡大するシニアマーケットの獲得と、当社グループ各社との相乗効果により、当社取引先である大手メーカーや、大手インターネットサービスプロバイダーへのコンテンツ提供や、利用者に対する出張・電話サポートの提供等、事業のさらなる拡大を見込みます。</p>	<p>2. 株式併合</p> <p>当社は、平成 17 年 12 月 14 日に開催の取締役会において、株式併合の決議を行い、平成 18 年 1 月 27 日開催の定時株主総会において、株式併合の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式併合の目的</p> <p>発行済株式総数の適正化を図ります。</p> <p>(2) 株式併合の割合</p> <p>当社の発行済株式 1,646,565 株(平成 17 年 12 月 14 日現在の発行済株式数)に、平成 18 年 3 月 1 日を期日とする株式会社 J P S S との株式交換により新たに発行する 3,280 株を加えて算出した株式数であります)について、100 株を 1 株に併合して 16,465 株といたします。</p> <p>(3) 株式併合の時期</p> <p>株式併合の効力発生日は、平成 18 年 4 月 29 日の予定であり、効力発生日までに、新株予約権の行使により、発行済株式数は変動する可能性があります。</p>

前中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	<p>(2) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク</p> <p>②代表者 代表取締役社長 河村直人</p> <p>③所在地 東京都渋谷区笹塚一丁目54番5号</p> <p>④設立年月日 平成7年12月15日</p> <p>⑤主な事業の内容 全国展開する「パソナコンじゅく」 「ホームコンじゅく」の経営</p> <p>⑥決算期 3月</p> <p>⑦従業員数 32名</p> <p>⑧主な事業所 東京都渋谷区、仙台市宮城野区、大阪市北区、福岡市中央区</p> <p>⑨資本の額 70,700千円</p> <p>⑩発行済株式総数 1,414株</p> <p>⑪株主構成及び所有割合</p> <p>株式会社パソナ(親会社) 1,124株(79.49%) 東日本電信電話株式会社 270株(19.09%) 株式会社ジャストシステム 4株(0.28%) 株式会社東芝 4株(0.28%) 株式会社日立製作所 4株(0.28%) 日本ヒューレット・パッカード株式会社 4株(0.28%) ソフトバンク株式会社 4株(0.28%)</p> <p>⑫当社との関係 該当事項はございません。</p> <p>(3) 株式取得の時期</p> <p>①株式譲渡契約締結 平成18年6月28日</p> <p>②株式譲渡期日 平成18年6月30日</p>	

4. その他

該当事項はありません。